

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第162期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 渡辺 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横澤 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横澤 和彦

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	421,854	411,557	545,279
経常利益 (百万円)	17,186	13,855	21,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,934	8,270	25,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,706	15,802	28,287
純資産額 (百万円)	123,119	135,181	128,295
総資産額 (百万円)	379,465	385,741	385,129
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,598.97	616.91	1,851.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1,595.72	615.62	1,847.27
自己資本比率 (%)	30.2	32.3	30.7

回次	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	299.12	230.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益411,557百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益14,162百万円（同13.3%減）、経常利益13,855百万円（同19.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益の計上があったこと等から、前年同期比62.3%減の8,270百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、デジタル化の進展など構造的要因による需要減少に加え、定期雑誌の休刊や発行部数の減少、チラシやカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

板紙は、インバウンド需要の回復等により医薬品や化粧品向けの白板紙の需要が増加したものの、物価上昇に伴う買い控え等により通販や加工食品向けの需要が減少したことに加え、自動車及び機械関連向けの需要回復の遅れにより段ボール原紙の販売数量が減少したことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

半導体を含むエレクトロニクス関連の機能材料製品については、需要が低調に推移しました。

このように販売数量は減少したものの、前年度実施した紙、板紙の価格修正により販売価格が上昇したことから、売上収益は前年同期比8.8%増の147,923百万円となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の直接費の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、前年同期比34.1%増の5,189百万円となりました。

「海外卸売」

主要拠点である米国、英国、豪州では、前年度中の複数回にわたる価格修正により販売価格は前年同期を上回っているものの、需要の減少に加え、得意先の在庫調整が長引いたことなどにより販売数量が落ち込んだため、販売金額は減少しました。また、本邦からの輸出においても、中国や東南アジアにおける需要の減少が継続しており、紙、板紙の販売が数量・金額ともに減少したことにより、売上収益は前年同期比10.1%減の202,760百万円となりました。

経常利益は、売上収益の減少に加えて、人件費や支払利息等が増加したことから、前年同期比65.6%減の3,598百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール事業及び再生家庭紙事業ともに販売数量が減少したものの、段ボール原紙事業及び再生家庭紙事業において前年度に段階的に実施した価格修正により販売価格が前年同期に比べ上昇したことから、売上収益は前年同期比9.1%増の38,946百万円となりました。

経常利益は、原燃料価格や電力価格の高止まりが継続しているものの、コストダウンの取り組みや売上収益の増加により、前年同期比86.1%増の5,189百万円となりました。

「環境原材料」

国内、米国ともに古紙の発生数量の減少が継続している状況下、販売数量は国内、米国の古紙事業ともに減少したことに加え、米国古紙事業において販売価格が下落したことにより、古紙事業全体での売上収益は減少しました。一方、海外製紙メーカー向けのパルプは販売数量が増加、木質バイオマス発電所向け燃料も販売数量が増加するとともに、販売価格が上昇しました。以上の結果により、売上収益は前年同期比11.8%減の18,890百万円となりました。

経常利益は、木質バイオマス発電所向け燃料販売事業及び総合リサイクル事業において増益となったものの、国内、米国の古紙事業における売上収益の減少等により、前年同期比25.4%減の1,293百万円となりました。

「不動産賃貸」

前年同期において当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡を行ったことにより賃貸料収入が減少し、売上収益は前年同期比5.1%減の3,037百万円となりました。

経常利益は、売上収益が減少したものの、前年同期において固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があったことや不動産管理費等の減少により、前年同期比15.3%増の1,146百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、預金や棚卸資産が減少した一方、売上債権や時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて612百万円増の385,741百万円となりました。

総負債は、未払法人税等や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて6,274百万円減の250,560百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6,886百万円増の135,181百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,560,300
計	29,560,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,021,551	15,021,551	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	15,021,551	15,021,551		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		15,021		16,649		15,241

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,400		
	(相互保有株式) 普通株式 67,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,747,200	137,472	
単元未満株式	普通株式 73,051		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,021,551		
総株主の議決権		137,472	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式148,100株(議決権の数1,481個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	1,133,400		1,133,400	7.5
(相互保有株式) ナビエース(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	1,300		1,300	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	66,600		66,600	0.4
計		1,201,300		1,201,300	7.9

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
- 2 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式148,100株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,141	21,564
受取手形及び売掛金	139,528	1 151,932
棚卸資産	65,430	58,402
その他	5,759	7,736
貸倒引当金	1,830	2,376
流動資産合計	240,028	237,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 34,706	2 34,549
土地	28,870	29,114
その他(純額)	2 35,646	2 35,405
有形固定資産合計	99,222	99,068
無形固定資産		
のれん	3,197	3,234
その他	2,389	2,461
無形固定資産合計	5,586	5,694
投資その他の資産		
投資有価証券	32,893	37,002
退職給付に係る資産	181	183
その他	9,525	9,005
貸倒引当金	2,366	2,516
投資その他の資産合計	40,233	43,674
固定資産合計	145,041	148,436
繰延資産	61	46
資産合計	385,129	385,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,714	1 104,452
短期借入金	48,400	1 42,940
1年内返済予定の長期借入金	12,469	4,737
コマーシャル・ペーパー	-	13,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	10,890	2,436
引当金	2,788	1,285
その他	13,196	16,483
流動負債合計	192,456	195,333
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	18,018	15,153
引当金	721	791
退職給付に係る負債	1,511	1,811
その他	14,128	17,472
固定負債合計	64,378	55,226
負債合計	256,834	250,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,988	7,142
利益剰余金	89,717	96,276
自己株式	4,944	11,629
株主資本合計	108,410	108,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,947	9,773
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	2,998	6,277
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	9,946	16,064
新株予約権	76	76
非支配株主持分	9,864	10,605
純資産合計	128,295	135,181
負債純資産合計	385,129	385,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	421,854	411,557
売上原価	355,937	344,686
売上総利益	65,917	66,871
販売費及び一般管理費	49,578	52,709
営業利益	16,338	14,162
営業外収益		
受取利息	445	595
受取配当金	749	938
持分法による投資利益	357	275
その他	765	472
営業外収益合計	2,316	2,280
営業外費用		
支払利息	1,378	2,455
その他	90	131
営業外費用合計	1,468	2,587
経常利益	17,186	13,855
特別利益		
固定資産売却益	16,857	632
受取保険金	-	242
投資有価証券売却益	278	40
抱合せ株式消滅差益	-	22
その他	-	3
特別利益合計	17,136	939
特別損失		
固定資産処分損	91	82
廃棄物処理費用	-	35
関係会社株式売却損	245	-
投資有価証券評価損	10	-
その他	0	5
特別損失合計	346	122
税金等調整前四半期純利益	33,976	14,671
法人税、住民税及び事業税	13,377	4,605
法人税等調整額	2,229	620
法人税等合計	11,149	5,225
四半期純利益	22,828	9,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	894	1,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,934	8,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	22,828	9,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,143	2,876
繰延ヘッジ損益	44	12
為替換算調整勘定	3,142	3,471
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	169	4
その他の包括利益合計	1,878	6,356
四半期包括利益	24,706	15,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,437	14,388
非支配株主に係る四半期包括利益	1,269	1,414

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
富士製紙協同組合	285百万円	249百万円
松江バイオマス発電(株)	236 "	204 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	-	83 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	15 "	17 "
台湾日奔紙商股份有限公司	-	6 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	12 "	5 "
アライズイノベーション(株)	34 "	-
計	581 "	564 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	-	21百万円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	1,005百万円	588 "

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間未残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	6,399百万円
支払手形	-	682 "
短期借入金	-	130 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
建物及び構築物	574百万円	574百万円
その他	3,514 "	3,514 "
計	4,088 "	4,088 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	6,030百万円	6,636百万円
のれんの償却額	995 "	835 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	833	60	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	833	60	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 2022年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	833	60	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	903	65	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2023年5月15日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 2023年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月29日付で、自己株式1,402,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,681百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,629百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	135,913	225,616	35,713	21,413	-	418,655	-	418,655
その他の収益	-	-	-	-	3,199	3,199	-	3,199
外部顧客への 売上収益	135,913	225,616	35,713	21,413	3,199	421,854	-	421,854
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,448	366	2,594	4,502	71	12,981	12,981	-
計	141,361	225,982	38,306	25,915	3,270	434,835	12,981	421,854
セグメント利益 又は損失()	3,870	10,457	2,788	1,734	994	19,843	2,657	17,186

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 659百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	147,923	202,760	38,946	18,890	-	408,519	-	408,519
その他の収益	-	-	-	-	3,037	3,037	-	3,037
外部顧客への 売上収益	147,923	202,760	38,946	18,890	3,037	411,557	-	411,557
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,250	342	3,783	4,528	71	14,975	14,975	-
計	154,173	203,103	42,729	23,419	3,108	426,532	14,975	411,557
セグメント利益 又は損失()	5,189	3,598	5,189	1,293	1,146	16,416	2,561	13,855

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 2,432百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 129百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1,598円97銭	616円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,934百万円	8,270百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	21,934百万円	8,270百万円
普通株式の期中平均株式数	13,717千株	13,405千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,595円72銭	615円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	27千株	27千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間149千株、当第3四半期連結累計期間148千株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の持分譲渡)

当社は、2023年11月8日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるJP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd. (以下、「JCV」)の出資持分を譲渡する売買契約の締結を決議し、同じく連結子会社のコアレックス三栄株式会社(以下、「三栄」)の持分と合わせた全出資持分を、2024年1月16日付で譲渡いたしました。

なお、本持分譲渡に伴い、JCVは当社の特定子会社に該当しないことになり、第4四半期連結会計期間に連結子会社から除外されることとなります。

1. 持分譲渡の理由

JCVは、2006年11月にベトナム国フンイエ恩省に設立され、主に古紙を原料とした再生衛生用紙の製造販売を行っております。当社では、JCVを取り巻く事業環境の変化及び将来獲得しうる事業収益性等今後の見込みなどについて慎重に検討を重ねておりましたが、その結果、当社グループ及びJCVの企業価値を毀損することなく、且つ、当社グループの経営資源を効率的に運用していくという観点から、当社及び三栄の所有するJCVの全出資持分を、ベトナムで紙パルプ事業を行うStavian Pulp & Paper Joint Stock Company及び個人に譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

Stavian Pulp & Paper Joint Stock Company及び個人

3. 持分譲渡日

2024年1月16日

4. 当該子会社の名称、報告セグメントの名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 : JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd.
報告セグメントの名称 : 製紙加工
事業内容 : 衛生用紙の製造販売
当社との取引内容 : 製品等の輸出入取引、当社より資金の貸付及び債務保証

5. 譲渡価額、譲渡損益、譲渡前及び譲渡後の持分比率

譲渡価額 : 守秘義務に基づき公表を控えさせていただきます。
譲渡損益 : 詳細を精査中であり、現時点においては未確定となっております。
譲渡前の持分比率 : 100% (うち間接所有分71%)
譲渡後の持分比率 : - %

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

1	1株当たり中間配当金	65円00銭
2	中間配当金総額	903百万円
3	支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員 公認会計士 山 田 英 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。